

Title	公募情報からみた大学・公的研究機関における研究人材募集の現状と課題((ホットイシュー) 戦略的人材システムに向けた課題 (1), 第20回年次学術大会講演要旨集I)
Author(s)	三浦, 有紀子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 20: 156-159
Issue Date	2005-10-22
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/6035
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文



公募情報からみた大学・公的研究機関における 研究人材募集の現状と課題

○三浦有紀子（文科省・科学技術政策研）

（目的）

近年、大学や公的研究機関の研究職採用における公募制の導入が進んできている。大学では、教員採用にあたって国公立で 90 % 以上、私立でも 50 % 以上（平成 12 年度）が公募を実施しており、国の研究機関等¹でも、研究職員採用にあたって全てを公募しているものが 66 %、一部を公募しているものが 21 %（平成 15 年度）、すなわち 87 %が公募を実施しているという状況である。

第 2 期科学技術基本計画中にも、また、文部科学省科学技術・学術審議会による第 3 期科学技術基本計画の重要政策（中間とりまとめ）の中でも、大学や公的研究機関における研究者の採用においては、原則公募の開かれた応募機会を設けることを推進していることから、今後も大学や公的研究機関の公募は増加すると推測される。

そこで、今回、大学や公的研究機関の研究職公募情報を収集し、整理することによって、現在求められている研究者像を推測、その特徴が何に起因するのか等を考察する。また、既存の調査結果等も参照し、研究職公募の問題点とその解消に必要な方策を考察することを試みたい。

（方法）

【1】公募情報の収集方法

大学および公的研究機関の求人公募情報の収集にあたっては、以下のウェブページを用いた。

- ① 独立行政法人科学技術振興機構（JST）が運営するサイト JREC-IN²
- ② 調査対象とする大学および公的研究機関の公式サイト

今回、上記 2 種のインターネット上の情報のみを公募情報源としたのは、大学 334 校（国立 79 校、公立 56 校、私立 199 校）が教員の公募を各大学のホームページに掲載していることや国の研究機関が公募を実施する際、インターネット上の HP を利用することが他の方法（大学等に案内を送付、学会誌に掲載等）よりも多かったことによる。②の利用については、①の JREC-IN の利用が確認できた機関および平成 14 年度科学研究費補助金採択件数が 20 件未満の機関については省略した。

【2】調査対象とした機関、職種

調査対象とした大学および公的研究機関は、以下のとおりである。

- A. 学校基本調査報告書（文部科学省）における大学および大学院
- B. 大学共同利用機関
- C. 科学技術研究調査報告（総務省統計局）における非営利団体・公的機関

¹ 国立試験研究機関、独立行政法人研究機関等

² JREC-IN (Japan REsearch Career Information Network): 求人公募情報、求職研究者情報の収集および提供を通じて、研究者等のキャリアパス拡大に情報面から支援することを目的として運営されている。

調査対象とした職は以下のとおりである。

ア. 上記AおよびBにおける常勤の教授、助教授、講師、助手およびこれらに相当する職

イ. 上記Cにおける常勤の研究員

競争的資金等によって雇用されているポストドクター、特任教授あるいは技官、技術補助員等の研究支援職、さらに上記の条件を満たす職であっても在任期間が1年を越さない可能性がある職等は、調査対象から除外した。

今回の検討では、自然科学系分野の専門を有する人材が応募可能な研究職を調査対象としたため、教育学や社会学等の学部にも所属する職であっても、自然科学系の素地を必須とする職については対象とした。

【3】公募情報収集期間

情報収集期間は、平成15年2月から平成16年1月までの1年間である。

【4】公募情報の整理

収集した情報を整理するにあたって、特に注釈が必要と思われるものを以下に記載する。

(1) 専門分野別

専門分野は、公募情報に記載されている研究分野、その他の記載事項等を参照した。分野分類については、科学技術研究調査報告で用いられている分類に準拠した。ただし、第2期科学技術基本計画における重点分野を考慮し、大分類（工学）の中に、「情報通信」、「環境」、「エネルギー」を、大分類（保健）の中に、「生命科学」を設定した。それ以外の重点分野は、その分野だけでは公募数が非常に少なかったため、あえて分類しなかった。新たに設定した分野は、同調査報告の「特定目的別内部使用研究費」の項目で用いられている分野分類の定義に従った。

また、求職者の視点に立った整理が必要と考え、大分類（保健）の中で、「医学・歯学」、「栄養学」、「看護学」および「福祉衛生」については、特定の国家資格が必須であるかあるいは選考の過程で有資格者が圧倒的に有利と推測される募集のみを分類した。

複数の該当分野がほぼ同等に重視されている場合には、基本計画上の重点分野を優先して分類した。

(2) 地域別

採用者が実際に勤務することになる都道府県ごとに整理した。関東地方については、大学等が比較的集中していると考えられる1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）を東京近郊地域とし、それ以外の3県（茨城県、栃木県、群馬県）と区別した。

(結果および考察)

【1】収集した公募情報の総数および分布状況

対象期間中に収集した公募情報は、2,603件、その内訳は、国立大学1,428件、公立大学384件、私立大学508件、大学共同利用機関76件および公的研究機関207件であった。

専門分野別にみると、理学453件、工学1,044件、農学255件および生命科学を含む保健が851件であった。

地域別にみると、東京近郊地域547件（全体の21.0%）、近畿363件（同13.9%）、東海301件（同

11.6%)、関東3県281件(同10.8%)等となった。

【2】分野別、機関別、地域別、職階別等からみた公募情報の特徴

平成15年2月から平成16年1月までに収集した大学・公的研究機関の研究者公募に顕著に見られた傾向は、保健分野、特に看護学や福祉衛生の募集の多さであった。特に、公立大学による公募384件のうちの75.5%(290件)を保健分野が占め、さらにその74.8%(217件)は看護学分野における募集であった。公立の4年制大学や大学院における看護学部および看護学系研究科の新設がここ数年間、非常に盛んであったことが募集の多さの理由のひとつと考えられる。さらに、看護学分野の募集には、理学や工学あるいは保健系の他の分野(医学や生命科学等)との明らかな地域性の違いが見られた。他の分野では、大学や研究機関が多数立地していると考えられる東京近郊や近畿といった大都市周辺からの募集が多かったが、看護学では東京近郊や近畿の募集件数が30件未満であったのに対し、東北、関東3県、甲信越、東海および中国地区ではいずれも30件以上の募集があった。

大学に関して述べると、看護学を除き、いずれの分野でも、上位の職階になるほど公募数が多いという傾向が見られたが、特に医学ではこの傾向が強く、教授もしくは教授を含む公募³は、国立大学42件、公立大学4件、私立大学8件であったのに対し、助手もしくは助手を含む公募は、国立大学の7件のみであった。

上位の職階になるほど公募数が多いという傾向の理由としては、近年、大学の職階ごとの教員数が上位職で増加し下位職で減少傾向にあることその他、上位職の方が公募に適していると考えられることがある。たとえば、上位職の方が下位職に比し、研究歴が長い応募者が集まると考えられ、その実力を経歴や研究業績で判断しやすいのに対し、下位職の応募者は総じて経歴が短く、業績もあまりない上、それが本人の実力をどれほど反映しているのか判断しかねる場合もある。山野井が述べているように、ポストドクター等が多く、一件の募集に応募者が殺到することが予想される分野では、業績の似通った多くの若年者の中から、最も優秀な候補者を一人に特定することは難しく、応募書類を整理し、採用者以外の全員に不採用通知を送るだけでも膨大な事務作業を強いられることになる等のデメリットから、募集側が公募を行わずに採用者を決定してしまうこともあるのではないかと推測される。

【3】応募条件等からみた公募情報の特徴

競争の激しい分野では候補者が集まりやすいという点が公募の利点であり、そのことで採用者の選抜に労力を要することが欠点でもある。そこで、応募条件を設定し、応募者側で事前の自己審査を実施させ、採用の可能性がほとんどない候補者の応募を見送らせるという手段が用いられると思われる。提出された履歴書で判別可能である条件を募集要項中に掲載している例としては、「年齢制限」、「有資格指定」および「経験の有無やその年数」がある。

特に、年齢制限については、職階別、機関種別、分野別等で興味深い傾向が観察された。教授もしくは教授を含む募集では、年齢制限を設けているものが39.4%であったが、助教授以下の全ての職階あるいは公的研究機関の研究員⁴を募集しているものでは、逆に約60%の募集に年齢制限が設けられていた。組織内の年齢構成を考慮する必要からこのような条件を設定していると推測されるが、それが助教授以下

³ 募集職種が、「教授」単独もしくは「教授、助教授のいずれか」等、複数の職種にわたっているもののうち、教授を含むもの。

⁴ 総数が少ないため、職階ごとの整理は行っていない。

の中間から下位職で影響が大きく、それに比べて最上位職では影響が少ないことが示唆された。また、国公立大学に比べて私立大学ではいずれの職階でも年齢制限を設けている募集が多かった。さらに、分野別の年齢制限設定は、理学（ある52.8%）、工学（同62.5%）および農学（同60.4%）に比し、保健系では少なく（同35.8%）、その違いは国立大学で顕著であった。

【4】現在の公募の問題点

科学技術政策研究所が2004年に実施した「これからの人材育成と研究の活性化のためのアンケート調査」の中で、「公募が形式的であると思うか」という問いに、大学の研究者の86.3%、公的研究機関の研究者の92.4%が「よくある」、「ときどきある」と回答している。公募情報を目にした時点でそう感じることがあるとすれば、たとえば、前出の年齢制限が不自然に設定されている場合等が挙げられよう。このような場合には、条件設定の根拠を明記する等、誤解を招かないような配慮が必要と思われる。

また、大学教員全体でみると、30歳から35歳未満の世代が最も採用、転入が盛んであり、その傾向は、分野間でそれほど差がないと推測される。しかし、今回調査した結果から、若年層を対象とした公募の方が少ない傾向があることがわかった。研究者選考採用に関する不公平感があるとすれば、特に若年層に広がっているのではないかと考えられる。

（参考資料等）

- 1) 科学技術・学術審議会基本計画特別委員会：第3期科学技術基本計画の重要政策（中間とりまとめ）（平成17年4月）
- 2) 中央教育審議会大学分科会大学教員組織の在り方に関する検討委員会（第2回）配布資料（平成12年12月）
- 3) 文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課：「国の研究機関等における研究者の流動性向上に関する実態調査」（平成16年3月）
- 4) 文部科学省科学技術政策研究所（株）三菱総合研究所：NISTEP REPORT No.86 基本計画の達成効果の評価のための調査「主要な科学技術関係人材育成関連プログラムの達成効果及び問題点」報告書（2005年3月）
- 5) 文部科学省：学校教員統計調査報告書
- 6) 文部科学省：学校基本調査報告書（高等教育機関）
- 7) 総務省統計局：科学技術研究調査報告
- 8) 平成17年度 全国大学一覧 財団法人文教協会
- 9) 文部科学省 HP 大学における教育内容・方法の改善等について（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/）
- 10) 山野井敦徳 大学教員の公募制に関する研究－日本の大学は人材をいかにリクルートするか－ 高等教育研究叢書61 広島大学大学教育研究センター（2000年3月）